

平成 29 年 4 月 7 日

各 位

会 社 名 大 東 港 運 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 曾 根 好 貞
 (JASDAQ・コード 9 3 6 7)
 問合せ先 常務取締役 荻 野 哲 司
 電話番号 03-5476-9701

大東港運グループ 第 6 次中期経営計画

変化による進化～Diversification～策定のお知らせ

大東港運グループでは、今後 3 年間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）に取り組む第 6 次中期経営計画「変化による進化～Diversification～」を策定いたしましたので、概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

[1] 第 5 次中期経営計画の総括

(1) 連結業績目標の総括

(単位：百万円)

		連結業績		
		計画	実績/予想	増減
平成 27 年 3 月期 (実績)	営業収益	19,000	19,232	232
	営業利益	620	670	50
	経常利益	600	689	89
平成 28 年 3 月期 (実績)	営業収益	19,600	19,304	▲296
	営業利益	640	769	129
	経常利益	620	757	137
平成 29 年 3 月期 (予想)	営業収益	20,000	19,300	▲700
	営業利益	720	730	10
	経常利益	700	740	40

※平成 29 年 3 月期につきましては、平成 28 年 11 月 2 日公表の業績予想値を記載しております。

(2) 経営計画骨子の総括

① 物流サプライチェーンの強化

- ◆ 既存協力会社との関係強化および新規協力会社の確保・維持を実現
- ◆ コンテナ運送事業者の関連会社化（丸田運輸倉庫：平成 27 年 10 月）
- ◆ 配送中継施設（シャーシプール）の活用による円滑な配送体制を構築

②派生業務参入

- ◆ 三木インランドデポを竣工・稼働（平成 26 年 12 月）し、輸送サービス強化を実現
- ◆ 三木インランドデポを活用したラウンドユースの取り組みに着手

③業務改善・効率化・生産性向上

- ◆ 各種業務システムを強化し、適切で的確な情報連携・進捗管理を実現
- ◆ 業務処理手順の見直しにより総労働時間、1 人あたり平均労働時間を削減
- ◆ 売上高付加価値率、労働生産性を向上し、労働分配率の低下を実現

④働きがいのある職場づくり

- ◆ 社員意識調査や組織サーベイなどのアンケートを実施し、組織活性化に努めた
- ◆ 業績に連動した社員還元を実施し、社員のモチベーション維持に努めた
- ◆ 連携する部署間での問題解決力、情報共有力が向上する組織風土を醸成

⑤人財への育成・専門性の向上

- ◆ 通関士試験合格者の増加に努めた
通関士資格取得者増加率 前中期経営計画期末比 33%増（前中計同比 23%増）
- ◆ 通関申告の誤謬率低下を実現
- ◆ 経営幹部層や中間管理職層の教育を重点に外部研修参加や集合研修などを実施

[2] 第 6 次中期経営計画（2017 年～2019 年度）経営ビジョン

2017 年度を初年度とする第 6 次中期経営計画では、経営理念である“「ありがとう」にありがとう。”を基本とし、これから、より不透明でさらに加速する外部環境の変化を好機と捉え、それらの変化にただ適応していくのではなく、適応力+αで進化していくこと、すなわち「**変化による進化～Diversification～**」を経営ビジョンに持続的成長を目指し、**新たなステージ**へ向かって参ります。

(1) 連結業績目標

（単位：百万円）

連結	第 68 期 平成 29 年 3 月期 (予想)	第 71 期 平成 32 年 3 月期 (計画最終年度)
営業収益	19,300	20,500
営業利益	730	800
経常利益	740	800
当期利益	490	500

※平成 29 年 3 月期につきましては、平成 28 年 11 月 2 日公表の業績予想値を記載しております。

(2) 経営計画の骨子

①営業力強化

新たな営業体制により、個（営業担当者）の力と組織力を高め、収益向上を図る。

②生産性向上

業務・組織の再配置、人財育成、IT 活用による効率化・省力化を図る。

③事業拡大

グループ全体で付加価値・新規事業を創出し、事業の拡大を図る。

以 上